

ケインズ再考

——実務家ケインズとその経済学——

那 須 正 彦*

A Reconsideration of Keynes : Keynes as an Practical Man and His Economics

Masahiko NASU

§ 1. はじめに

『一般理論 *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1936)』の公刊35周年に当たる1971年から英王立経済学会Royal Economic Societyによって刊行されはじめた『ケインズ全集 *The Collected Writings of John Maynard Keynes*』は1985年、全30巻の形で完成を見た。

わが国でも1977年から邦訳版『ケインズ全集』(東洋経済新報社)の刊行が進行中で、現在13冊が刊行済みとなっている。(因みに、筆者もその第28巻の翻訳を担当することとなっている。)^{1.)}

未発表の(往復)書簡、断片、ノート類を含む浩瀚な全集の完成によってケインズ研究は新たな発展の段階を迎えたようである。

たまたま1970年代から80年代へかけて吹き荒れた反ケインズを標榜する諸学派(マネタリストや合理的期待形成学派など)の活動がとみに色あせて来たここ数年来、ケインズ復権の動きは急で、全集完成による膨大な新資料の出現ともあいまって、内外ともに秀れた研究が数多く出はじめたのは注目に値する。

ところで、正に汗牛充棟も唯ならずといった研究の蓄積の中で、ひとつ欠けている視点というか未開拓の分野があるように筆者には思われる。

ハロッド(Sir Roy F. Harrod)がいうように、「ケインズは単なる経済学者ではなかった。He was something more than an economist.」のである。彼は役人であり、企業経営者であり、銀行家であり、投機家であった。^{2.)}ひと口に言えば、実務家ないし実際家Practical manであった。

そして、この実務家としての豊富な経験、実感を離れてケインズ革命Keynesian Revolutionはあり得なかった、というのが筆者のとりあえずの確信(あるいは仮説)である。

たとえば、ケインズ革命の本質はジョーン・ロビンソン(Joan Robinson)等も指摘するように、不確実性uncertainty、従って期待expectationの重視ということであるが、^{3.)}その背景には他ならぬ実務家としての、特に経営者、投機家としての——時に破産に瀕するような局面をも含む——痛切な体験があったと考えられるのである。

そしてこの不確実性、期待要素の認識から資本の限界効率marginal efficiency of capital、流動性選好liquidity preferenceなどケインズ経済学のキイ・コンセプトが形成されてゆく。

*経営情報学科——経済学・金融論

Department of Business Administration and Information Science——Economics, Money and Banking

筆者は実証研究を中心とする前著『現代日本の金融構造：資金循環分析による実証と国際比較』（東洋経済新報社、1987年）の完成後、しばらく中断していたケインズ研究に沈潜して来たのであるが、その研究の過程で前記「確信」を強めつつあるのであって、当面、この実務家としての経験とケインズ経済学形成との深いかわりを、主として、『全集』に現れたケインズ自身の言説とケインズ経済学の形成にかかわったいわゆる「サーカスCircus」のメンバーを中心とする人々のそれ等を通して実証してゆくという困難ではあるが極めて興味深い——しかも従来殆ど手をつけられていない——テーマに取り組みたいと考えているのである。

たまたま中央公論社版「中公新書」の一冊としてケインズについて書く話がもち上がり、出版社側の希望もあって『実務家ケインズ——ケインズ経済学の背景——』という「実務家」を表面に押し出した書名で出すこととなった。

一般知識人向けの教養書を意図する同「新書」はもちろん学術書ではないが、筆者としてはさしあたり如上の研究テーマに関する中間報告のつもりで——学問的水準を落とさないような形で——執筆を進める考えである。

本稿は、その為のいわばエスキースであり、文字通りの「研究ノート」に過ぎないものである。

果たして、「確信」を明確に裏付け、「仮説」を検証することができるのか、或いは単に傍証を列挙する程度にとどまるのかは、やってみなければわからないという他はなく、すべてはこれからの課題である。

§ 2. 実務家としての経歴とケインズ経済学

基礎的な手順として、まずケインズの経歴を正確に把握しておくのが適当である。

ケインズの「年譜」は幾つかの研究書に精粗さまざまな形で掲げられているが、以下、実務家としての経歴に重点を置いて筆者なりに整理しておきたい。

西暦年号の次のカッコ内の数字は、当該年の

ケインズの誕生日（6月5日）現在の満年齢を示す。

- 1883 (0) 6月5日、ケンブリッジ、ハーヴェイ・ロード (Harvey Road, Cambridge) に生まれる。
- 1902 (19) イートンEton卒業
- 1905 (22) ケンブリッジ大学キングズ・カレッジKing's College, Cambridge卒業
この年はじめて株式 (Marine Insurance Company) を購入
- 1906 (23) インド省India Officeに入る。
- 1908 (25) インド省を辞め、ケンブリッジの経済学講師Lecturer in Economicsとなる。
- 1909 (26) キングズ・カレッジのフェローFellow of King's College, Cambridgeとなる。
- 1911 (28) 『エコノミック・ジャーナル』の編集者Editor of *Economic Journal*となる。
(~1945)
- 1913 (30) 『インドの通貨と金融Indian Currency and Finance』を出版する。
- 1915 (32) 大蔵省Treasuryに入る。(~1919)
- 1919 (36) 大蔵省を辞めキングズ・カレッジ講師の地位に戻る。
『平和の経済的帰結Economic Consequences of the Peace』を出版する。
キングズ・カレッジ副会計官Second Bursarとなる。
為替（先物）投機に本格的に乗り出す。
ナショナル相互生命保険National Mutual Life Assurance SocietyのBoardに加わる。
(~1938, 1921以降は会長Chairman)
- 1920 (37) 大学経済学講師を辞任する。
為替投機の失敗で破産に瀕するが、切り抜ける。
商品及び有価証券の投機をはじめる。
- 1921 (38) A.D. 投資信託A.D. Investment Trustの取締役Directorとなる。(~1927)
『確率論A Treatise on Probability』を出版する。
- 1922 (39) 『條約の改訂A Revision of the

- Treaty*』を出版する。
- 1923 (40) プロヴィンシャル保険 Provincial Insurance Company の取締役となる。
(~1946)
インディペンデント投資会社 Independent Investment Company の取締役となる。
(~1946)
『貨幣改革論 *A Tract on Monetary Reform*』を出版する。
- 1924 (41) P.R. ファイナンス会社 P. R. Finance Company の取締役となる。(~1936, 1932年以降は会長)
キングズ・カレッジ正会計官 First Bursar となる。(~1946)
- 1925 (42) リディア・ロポユーヴァ Lydia Lopokova と結婚する。
- 1929 (46) マクミラン委員会 Macmillan Committee on Finance and Industry の委員となる。(~1931)
- 1930 (47) 経済諮問会議 Economic Advisory Council の委員となる。(~1939)
『貨幣論 *A Treatise on Money*』を出版する。
- 1931 (48) 『説得評論集 *Essays in Persuasion*』を出版する。
- 1933 (50) 『人物評伝 *Essays in Biography*』を出版する。
- 1936 (53) 『一般理論 *The General Theory of Employment, Interest and Money*』を出版する。
ケンブリッジ「芸術劇場 Arts Theatre」を開く。
- 1940 (57) 『戦費調達論 *How to Pay for the War*』を出版する。
大蔵大臣顧問 Advisor to Chancellor of the Exchequer となる。
- 1941 (58) イングランド銀行理事 Director of the Bank of England となる。
国立美術館理事 Trustee of the National Gallery となる。
- 1942 (59) 「音楽・美術奨励委員会 The Com-

mittee for the Encouragement of Music and the Arts」(のちの^{アーツ・カウンシル}芸術振興会)の委員長 Chairman となる。

ケインズ卿 Lord Keynes of Tilton となる。

- 1944 (61) ブレトン・ウッズ会議 Bretton Woods Conference に出席する。

- 1946 (62) 国際通貨基金 International Monetary Fund および世界銀行 World Bank の理事となる。

叙勲 (Order of Merit) を受ける。

4月21日サセックス, ティルトン (Tilton, Sussex) において逝去する。

以上の年譜を通観して、「経済学者」としてケンブリッジで純粋にアカデミックなポスト(カレッジのフェローや会計官などは除く)に就いていた期間が意外に短いのに気がつく。

すなわち、キングズ・カレッジの経済学講師として在籍した僅か数年間(通算)にとどまるのであって、更に形式的な事を言うならば、彼は結局教授職 Professor には就かなかったし、経済学の学位 Doctorate を取得した訳でもなかった。

むしろ、大学卒業後の大半を前記の意味での実務家として過ごしたのであって、象牙の塔にこもり抽象的思弁に終始する所謂学者では決してなかったのである。

ケインズの著作には随所に(既成の)経済学(者)に対する手厳しい批判的言辞が見られるのであるが、とりあえず『一般理論』(『全集』第7巻)の中から二、三拾ってみよう。

まず「長期期待の状態 The State of Long-term Expectation」をとりあげる第12章のはじめの方で次のように言う。

いわゆる確信の状態 the state of confidence は実際家たち practical men がつねに最も綿密かつ熱心な注意を払っていることがらである。しかし経済学者たち economists はそれ

を注意深く分析せず、通常、それについては概括的に議論することで満足していた。
(P.148)⁴⁾

また同じ章の中程で、所有と経営の分離や発達した投資市場（株式市場）が必然的にもたらず投機の一般化などについて触れた上で、

これらの問題は、経済学者の視野の外に置かれるべきではない。それらは正しい視野のもとに置かれなければならない。(P.158)

としている。

今ひとつ第22章の「景気循環に関する覚書」から引用しよう。

資本の限界効率の崩壊によってもたらされた不況からの回復の難しさについてである。

……しかし、しばらくの間は、資本の限界効率の崩壊が致命的であって、利子率をできるかぎりどんなに引き下げてみても十分ではないであろう。もし利子率の引き下げがそれだけで有効な救済策になりうるとすれば、回復の達成は、あまり長い期間がたたないうちに、多かれ少なかれ貨幣当局が直接に用いることのできる手段によって可能になるであろう。しかし、実際のところ、普通はそうはいかず、資本の限界効率が産業界における制御できない強情な心理によって決定されている以上、それを回復させることは決して容易ではない。個人主義的資本主義の経済においてきわめて制御しにくいものは、日常的な言葉でいえば、確信の回復である。不況のもつこのような側面は、銀行家や実業家 bankers and business men によっては正しく強調されているが、「純貨幣的 purely monetary」救済策に信頼をおく経済学者によって過小評価されている。(P.316)

これ等に類する批判は、時代を溯って、更にいくらでも探することができると思われるが、

それは裏返せば、実際によく知っている実務家としての自負を示すものに他ならない。

そこから、既成経済学すなわちケインズのいう古典派経済学 classical economics の根本的否定としてのケインズ革命の萌芽が徐々にめばえていったと見てよいであろう。

そして遂に、次のような有名な——数学者として出発した彼にふさわしい——文章をもつ『一般理論』が書かれるに至ったのである。

古典派の理論家は、非ユークリッド的な世界 non-Euclidean world にあって、一見したところ平行な直線が経験上しばしば交わることを発見して、現に起こっている不幸な矛盾を解決する唯一の救済策として、まっすぐになっていないことの責任は線にあると非難するユークリッド幾何学者に似ている。しかし、本当は、平行の公理 axiom を放棄して、非ユークリッド幾何学を構築するよりほかに救済策はないのである。これと同じようなことが今日経済学において要求されている。われわれは古典派学説の第二公準 the second postulate of the classical doctrine を放棄して、厳密な意味における非自発的失業 involuntary unemployment が可能であるような体系の動きを解明することが必要である。(P.16)

さて、ここで本論で展開すべきストーリーを大きく二つの文脈に整理しておきたい。

ひとつは、古典派の経済学が現代的な視点からすれば基本的にいわばミクロ分析に終始していたのに対し、ケインズがマクロの視点を導入した——というより、むしろケインズの経済学はマクロ経済学であった——ことについて、その背景説明を試みたい。

今ひとつは、そのマクロ経済学のキイ・コンセプト——不確実性、期待、資本の限界効率、流動性選好 etc——の形成過程を追究することである。

以下、項を分けて方法論的デッサンをおこなう。

§ 3. マクロ的視点の導入

よく知られているように、古典派経済学では完全雇用が前提とされている。(セエの法則 Say's Law)

したがって、雇用量、国民所得等は、労働力その他の生産諸資源の現存の質と量によって、自ら決まって来る。

それら(雇用量等)は、いわば所与の数字であって、その水準がどこに決まるかといった事は、そもそも経済学者の問題意識に登場しない。

古典派経済学が、専ら個々の経済主体の行動や、個々の商品の需要・供給そして価格など、要するにミクロ分析に終始し、「美しい」一般均衡体系の構築に専念できたのは自然であった。彼等にとって、失業は価格(賃金)の伸縮性など市場の不完全性に基づく一時的な——本来、自動的に解消されるべき——不均衡現象に過ぎなかった。

これに対し、ケインズは失業の恒常的な存在という紛れもない現実にいやおう無しに直面する実務家であった。

しかも、学窓を巣立ってまず奉職したのが、先に見たようにインド省であり、やがて大蔵省であった。つまり、社会人としての生活を官僚としてはじめたのである。大蔵省の役人を辞めた後も、大学の運営や企業経営に携わるかたわら、たびたび政府代表或いは各種諮問会議委員として終生、政治、行政、外交と深くかかわった。

こうした経歴が、物事を常に「天下・国家」の立場で考えるいわば為政者ないし経世家としての思考習慣を醸成する背景をなしたことは想像に難くない。そうした謂うなれば「経世済民」の思想こそ、正にハロッドのいわゆる「ハーヴェイ・ロード」の前提 presuppositions of Harvey Road⁵⁾に他なるまい。そしてそれは自らマクロ的視点につながるものでもあった。

このような彼の眼の前に置かれた英国経済の現実——特に1920年代から30年代初頭へかけてのそれ——は基本的には不況の持続であり、

恒常的な失業の存在であった。

実務家であり政策家であった彼は、この失業の大量存在という現実を直視し、その発生メカニズム、従って「全体としての産出量と雇用量 output and employment as a whole」の水準の決定メカニズムを説明する「非ユークリッド」の経済学を構想するに至ったのである。クライン(Lawrence R. Klein)の次の言葉⁶⁾は、この間の消息の一端を適切に表現しているといつてよい。

「彼を実際の政策に導いたのはその理論だったのではない。何人も否定できない経済的疾患を癒すために考えられた実際の政策こそ、ついに彼をその理論へと導くに至ったのである。」

§ 4. ケインズ経済学の形成

前掲年譜に見られる通り、ケインズは1905年(22才)にはじめて若干の株式を取得して以来、生涯を通じて——特に1919年以降は極めてアクティブな——投資家ないし投機家であった。⁷⁾ (更にあえて言うならば、時に「相場師」ですらあった。)

投資(投機)の対象は株式・債券など有価証券にとどまらず、先物を含む為替(ルピー・ドル・マルク・フランなど)、そして商品(棉花、鉛、錫、銅、亜鉛、ゴム、小麦、砂糖、亜麻仁油、黄麻など)にまで及んだ。

その運用成果は1920年当時のかなり致命的なつまづきと1929～31年の不況期の不可避免的な打撃を別とすれば、概して成功裡に推移したといつてよく、例えば、彼の有価証券保有残高は1919年の14,453ポンドが1945年には436,194ポンドにふくれ上がっていた。

またキングズ・カレッジの会計官(当初副会計官)としても財務運用を通じてカレッジの資産形成に多大の貢献をしており、the Chest と呼ばれる基金の資本価値は、1924年当時の3万ポンドが最後の年には約38万ポンドにふえている。

一方、彼はこれまた年譜に示すように、1921年にナショナル相互生命保険の会長に就任した

のをはじめ、いくつかの投資会社や投資信託の経営に参加した。⁸⁾

こうして、1920年代の初頭以降、彼は金融・資本市場の中核たるシティと——いわばプロフェッショナルとして——深くかかわるに至ったのである。

既に『インドの通貨と金融 (1913)』、『平和の経済的帰結 (1919)』、『貨幣改革論 (1923)』等の著書をもつ経済学者としての、或はパリ平和会議の大蔵省代表としての輝かしい名声をもつケインズのナショナル相互生命保険会長としての年次演説は、就任後直ちにシティのひとつのイベントともなり、以後17年間にわたって新聞のトップを飾り、しばしば証券市場（特に gilt-edged securities）の価格形成にすら影響を与えたのである。⁹⁾

そして、同社自体の経営面でも、積極的な投資政策の導入を通じて、業容拡大の面で基本的には大きな貢献をしたといってよいであろう。プロヴィンシャル保険についても同様である。

反面、彼が経営に参加したいくつかの投資会社は必ずしも順風満帆であった訳ではなく、1929～32年の大不況期 slump に際しては多かれ少なかれダメージを受けている。

たとえば、彼が大蔵省時代の仲間であったフォーク Oswald Toymbee Falk 等と1924年につくった P. R. ファイナンスという社名自体いささかいかかわしい——“P.R.”は万物流転 all things are flux の意¹⁰⁾——会社は商品投機の失敗から1928～31年の間赤字を出し続け、その後の回復も芳しからず、結局1935年に解散整理する破目に陥った。

また、同じくフォーク等大蔵省時代の仲間と1921年につくった A.D. 投資信託も1929～32年の大不況期に生き残ることができなかった。（尤もケインズ自身は1927年に経営から身を引いているようであるが。）

そして、これまたフォークと組んで1924年につくったインディペンデント投資信託は6年後には事実上その全資本（約100万ポンド）を失い、結局その経営をシティのマーチャント・バン

ク、ヘルベルト・ワググ Helbert Wagg に委ねることを余儀なくされている。（この失敗に際しての意見の対立からケインズとフォークの間に深刻な亀裂が生ずることとなる。）

これ等基礎の脆弱な投資会社とちがって、彼の関係した保険2社の場合には、流石に苦しい局面をも乗り越えて最終的には繁栄をもたらしたといって良いのではあるが、それでもナショナル相互生命保険の場合、1937～38年のリセッション時の資本損失の発生を機に、投資政策をめぐる経営内の意見の対立が深刻化し、ケインズも遂に嫌気がさして1938年10月、会長を辞任するに至った。¹¹⁾

一方、今ひとつのプロヴィンシャル保険の方は居心地が良かったようで、終生、取締役会の一員として、その投資政策を指導したのである。

何れにせよ、以上瞥見したように、ケインズは1920年代初頭以降、金融・資本市場の中核たるシティに文字通り身を置いて、「玄人筋の投資家 Professional investor」として活躍したのである。更に言えば、単にシティだけでなく、ドル投機や、米国の債券・株式の売買を通じてウォール街とも深くかかわっていたのである。

その事——すなわち20年代初頭以降、金融資本市場の渦中で過ごしてきたということ——の意味は、彼の経済学上の主著たる『貨幣論』および『一般理論』の発行が、それぞれ1930年、1936年であることを思うとき、極めて大きいと言わなければならない。

『一般理論』第12章「長期期待の状態」には「玄人筋の投資家」の行動についての——有名な「美人投票」の話を含む——精彩に富んだ記述があるが、それこそ象牙の塔の住人ではなしに「玄人筋の投資家」たる自らの切実な体験から得たものに他なるまい。

また「予想収益 prospective yield」に関する困難な期待の形成、「確信の状態 the state of confidence」の激変、「不確実性 uncertainty」, 「慣行の頼りなさ precariousness of convention」に如何に対処するか、そしてそのような環境下で如何に最適なポートフォリオ

portfolio を形成するかは、投資家として、或いは企業経営者としての日常の営為そのものであった筈である。

そして、このような不確実性の直視と、従って期待要素の導入こそ、前にも触れたようにケインズ革命の本質であった。

いうまでもなく、ケインズ理論はいわゆる「有効需要の原理 the principle of effective demand」を基本に組み立てられている。

『一般理論』におけるケインズ自身の記号によって表現するならば、おおよそ次のようになるだろう。まず、二つの関数をかかげる。

$$Z = \phi(N) \dots\dots\dots (1)$$

$$D = f(N) \dots\dots\dots (2)$$

ここに N は雇用量、(1)式の Z は「総供給関数 aggregate supply function」であって「一定の雇用量のもとでの産出物の総供給価格 aggregate supply price」すなわち「企業者がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考えられる売上金額 proceeds の期待 (値)」(のスケジュール) と定義される。

他方(2)式の D は「企業者が N 人の雇用から受け取ることができる」と期待する売上金額」(のスケジュール) である。

そして、雇用量したがって「全体としての産出量」は、此の総需要関数と総供給関数とが交叉する点——その点における D が有効需要と呼ばれる——において決定される、というのが「雇用の一般理論」の骨子であり、次の(3)式で示される。

$$D = \phi(N) \dots\dots\dots (3)$$

そして「一般理論」全篇は結局、「この二つの関数を規定するさまざまな要因の吟味によって占められることになる」訳である。(尤も、結果的には需要サイドの分析に主力が置かれることになるのであるが。)

ここで大切なのは両関数ともケインズの定義が明示するように「期待」値であり、その背後に不確実性が含意されていることである。

そして需要サイドについて——引き続きケインズ自身の記号に従って——更に敷衍すれば、

「企業者が雇用しようと決意する労働量 N は、二つの量、すなわち社会が消費に支出すると期待される量 D_1 と社会が新投資に向けると期待される量 D_2 との合計 (D) に依存する。」すなわち

$$D = D_1 + D_2 \dots\dots\dots (4)$$

である。

他方、「社会の所得とそれが消費に支出すると期待されうる額 D_1 との間の関係は、社会の消費性向と呼ばれる社会の心理的特徴に依存する」のであって「消費は、消費性向になんらかの変化のある場合以外は、総所得水準、したがってまた雇用水準 N に依存する。」すなわち D_1 は消費性向に依存する N の関数で、次のように書くことができる。

$$D_1 = X(N) \dots\dots\dots (5)$$

以上をふまえ、均衡においては

$$D_1 + D_2 = D = \phi(N) \dots\dots\dots (6)$$

であり、

$$\phi(N) - X(N) = D_2 \dots\dots\dots (7)$$

となる。

したがって、均衡状態にある雇用量は、(イ) 総供給関数 ϕ 、(ロ) 消費関数 X 、および (ハ) 投資量 D_2 に依存する。

これがケインズ自身のいう「雇用の一般理論の核心 the essence of the General Theory of Employment」に他ならない。

以上を要するに、ケインズ理論は、初めから終わりまで、期待概念で貫かれていると言ってよいのであって、いわば決定論的な古典派の世界とは全く異質なのである。

特に上のケインズ体系で戦略的な変数として位置づけられている投資 D_2 については、『一般理論』では「投資誘因」の編で立ち入った議論が展開されているのであるが、そこで先ず提示される「資本の限界効率 marginal efficiency of capital」の概念は、直ぐ引続いて「長期期待の状態」が論じられていることから明らかなように、不確実性・期待の世界そのものである。

そして、それがケインズの実務家としての、なかんづく投資家ないし企業経営者としての、

体験・経歴と不可分である所以は、繰り返し述べたところである。

「投資誘因」篇で提示される今ひとつの独想的なキイ・コンセプトは、流動性選好説に基づいて展開される利子論である。

流動性選好は、いうまでもなくストック概念で、いわゆる資産選択 Portfolio selection にかかわる。(このストックの発想自体、capital gain という資産収益の獲得に傾斜する risk taking な——ケインズは本質的に risk lover であった——日常行動と無縁でなかった。)

すなわちケインズによれば「個人の流動性選好とは、彼が異なった状況において貨幣の形態で保持しようと欲する彼の資産量——貨幣あるいは賃金単位によって測られた——を示す表によって与えられる。」のであって、そこから「利子率は特定期間流動性を手放すことに対する報酬である」という重要かつ画期的な定義が導かれる。

それは、自らの経済学形成の全過程において、常に貨幣と債券（および、その他の有価証券類）との間の厳しい「選択」を迫られ続けたケインズの体験から帰納された命題に他なるまい。

そこから更に「貨幣の重要性は本質的には、それが現在と将来とを結ぶ連鎖である」とする認識が生まれ、「貨幣経済は本質的に将来に対する予想の変化が雇用の方向だけではなく、その量をも左右することのできる経済である」とする貨幣的経済理論としての「一般理論」が構築されるに至ったのである。

私たちの前には今、モグリッジ (Donald Moggridge) によって “*The General Theory and After*” と題して編集された次の3冊が基本的文献として与えられている。

第13巻 Part I : Preparation

第14巻 Part II : Defense and Development

第29巻 A Supplement

また、1906年以降の「諸活動」を物語る “*Activities*” の諸巻（第15～27巻。筆者の当面のテーマに関わる部分は第21巻まで。）があ

る。

また、特に投資家、企業経営者としてのケインズについては、先にも触れた第12巻 (“*Economic Articles and Correspondence: investment and Editorial*”) がある。

これ等を精読し、更に周辺の参考文献を洗う仕事は、第28巻（それ自体470ページに及ぶ大冊である。）の訳業と共に筆者の文字通りライフ・ワークとして取り組む他はない。

此の「研究ノート」は、その為のささやかな第一歩である。

補 註

- 1.) 邦訳版『ケインズ全集』の編集幹事大石泰彦教授から訳業への参加について御懇意をいただいた時、躊躇することなく第28巻 (*Social, Political and Literary Writings*) を選ばせていただいたのは、本稿の主題とも絡むが、筆者が「単なる経済学者」でないケインズに深い関心を抱いているからに他ならない。
- 2.) 更に、ケインズは、政治家であり、ジャーナリストであり、芸術の愛好家兼保護者等々でもあった。
- 3.) “The Essence of the Keynesian Revolution was to place analysis in historical time and to emphasize the all-pervading influence of uncertainty ...” (Joan Robinson & John Eatwell, *An Introduction to Modern Economics*, McGraw-Hill, 1973, p.174)
- 4.) 引用ページは原書のそれを示す。引用文は原則として邦訳版『全集』による。以下同じ。
- 5.) R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan, 1951
- 6.) Lawrence R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan, 1947. P.31 (篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣, 昭和27年, P.34)
- 7.) ケインズの投資家としての活動やその運用

成果等については、『全集』第12巻 *Economic Articles and Correspondence : Investment and Editorial* に詳しい。

- 8.) 生命保険会社等民間企業での活動状況についても、前註7.)の『全集』第12巻が多く
の情報を提供してくれている。

- 9.) Nicholas Davenport, "Keynes in the City", *Essays on John Maynard Keynes*, edited by Milo Keynes, Syndics of the Cambridge University Press, 1975.

- 10.) ギリシア語の原語は $\pi\alpha\upsilon\tau\alpha\ \rho\epsilon\iota$

- 11.) ケインズは1938年10月11日付 O.T. フォークあての書簡に次のように書いている。(『全集』第12巻 P.47)

Now that I am able tentatively to return to work, I have to decide what it is most prudent to give up. One naturally chooses that part of one's activities in which one finds least satisfaction. And that, in present circumstances, is I feel the National Mutual. I do not think it lies in my power to cure the faults of the management, and I am reluctant to continue to take the responsibility for them.

参考文献

参考文献というよりも対象文献たる『ケインズ全集 *The Collected Writings of John Maynard Keynes*』の関係諸巻については本文で言及しているので除いて、ここでは、とりあえず本稿の

テーマとの関連で、広い意味で伝記の範疇に入る基礎的な文献をいくつか挙げるにとどめたい。(邦訳書については略。)

Bell, Q., *Bloomsbury*, Weidenfeld & Nicholson, 1968.

Harris S. E., *John Maynard Keynes : Economist and Policy Maker*, Scribner's, 1955.

Harrod, R., *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillian, 1951.

Hession, C. H., *John Maynard Keynes : A Personal Biography of the Man who Revolutionized Capitalism and the Way We Live*, Macmillian, 1984.

Johnson E. S. and Johnson, H.G., *The Shadow of Kaynes: Understanding Keynes, Cambridge and Keynesian Economics*, Basil Blackwell, 1978.

Kahn, R.F., *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge University Press, 1984.

Keynes, Milo (ed.), *Esseys on John Maynard Keynes*, Cambridge University Press, 1975.

Lekachman, R., *The Age of Keynes*, Random House, 1966.

Moggridge, D., *Keynes*, Macmillian, 1976.

Skidelsky, R., *John Maynard Keynes: Hopes Betrayed 1883-1920*, Macmillian, 1983.

Stewart, M., *Keynes and After*, Penguin Books, 1967.